

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーの利益を損なうことのない、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を確保し、長期安定的な成長を実現するための効率的な経営体制の確立を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

また、連結経営のもとでグループ会社を含めた適法経営を確保するため、事業運営上の様々なリスク管理を根幹とする内部統制システムを構築し、企業としての社会的責任を忠実に果たしてまいります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	30%以上
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,479,000	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,874,000	5.82
かみぐみ共栄会	12,783,457	5.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	8,502,000	3.32
全国共済農業協同組合連合会	7,344,000	2.87
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,737,604	2.63
上組社員持株会	6,116,623	2.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	5,863,811	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,689,000	2.22
一般財団法人村尾育英会	4,912,445	1.92

支配株主(親会社を除く)の有無

——

親会社の有無

なし

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3 月
業種	倉庫・運輸関連業
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	20 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	会長（社長を兼任している場合を除く）
取締役の人数	10 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数 更新	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 更新	2 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
宮崎達彦	その他											
玉造敏夫	その他											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）

h 上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
宮崎達彦	○	宮崎氏が顧問を務める一般社団法人日本貨物検数協会と当社との間には、港湾荷役関連取引がありますが、その取引額は僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼす重要性はありません。また、同氏が監事を務める一般財団法人運輸政策研究機構、および社外監査役を務める東京空港交通株式会社と当社との間に取引関係はありません。	宮崎氏は、運輸行政に長年携わり、当社の業務全般に対する豊富な知見を有すると同時に、弁護士として法務問題にも造詣が深いことに加え、下記のとおり当社に対し高い独立性を保持されることから、取締役会等を通じ当社のガバナンスの強化・発展に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。 なお、当社と宮崎氏の間には特別の利害関係がなく、同氏は証券取引所が規定する独立性基準を満たしておりますので、独立役員として指定いたしました。
玉造敏夫	○	玉造氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	玉造氏は、警察行政に長年携わり、反社会的勢力排除を含む危機管理に対する豊富な知見

		を有することに加え、下記のとおり当社に対し高い独立性を保持されることから、取締役会等を通じ当社のガバナンスの強化・発展に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。 なお、当社と玉造氏との間には特別の利害関係がなく、同氏は証券取引所が規定する独立性基準を満たしておりますので、独立役員として指定いたしました。
--	--	--

指名委員会又は報酬委員会に相当する 任意の委員会の有無	なし
--------------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役員数	5 名
監査役の人数	5 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人、内部監査部門と定期的に報告会を開催するなど、意見・情報交換を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
宗吉勝正	税理士													
中尾 巧	弁護士													
林 洋和	その他													

- ※ 会社との関係についての選択項目
- ※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
- ※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2)

氏名	独立 役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
宗吉勝正	○		

		宗吉氏が監査役を務める株式会社H&Mと当社との間に取引関係はありません。	宗吉氏は、税理士の資格を保有し、税務・会計に関する深い知見を有することに加え、下記のとおり当社に対し高い独立性を保持されることから、監査業務の遂行や取締役会等における意見表明を通じ、当社のガバナンスの強化・発展に貢献していただけるものと判断し、社外監査役として選任いたしました。 なお、当社と宗吉氏の間には特別の利害関係がなく、同氏は証券取引所が規定する独立性基準を満たしておりますので、独立役員として指定いたしました。
中尾 巧	○	中尾氏が社外監査役を務める株式会社三ツ星と当社との間に取引関係はありません。	中尾氏は、長年の検察行政における経験や、弁護士としての専門的知識を有することに加え、下記のとおり当社に対し高い独立性を保持されることから、監査業務の遂行や取締役会等における意見表明を通じ、当社のガバナンスの強化・発展に貢献していただけるものと判断し、社外監査役として選任いたしました。 なお、当社と中尾氏の間には特別の利害関係がなく、同氏は証券取引所が規定する独立性基準を満たしておりますので、独立役員として指定いたしました。
林 洋和	○	林氏が会長を務める一般財団法人流通システム開発センターと当社との間に取引関係はありません。	林氏は、通商産業省（経済産業省）での長年の勤務を通じ、経済・産業界に関する豊富な知見を有すると同時に、企業経営に携わった経験を有することに加え、下記のとおり当社に対し高い独立性を保持されることから、監査業務の遂行や取締役会等における意見表明を通じ、当社のガバナンスの強化・発展に貢献していただけるものと判断し、社外監査役として選任いたしました。 なお、当社と林氏の間には特別の利害関係がなく、同氏は証券取引所が規定する独立性基準を満たしておりますので、独立役員として指定いたしました。

【独立役員関係】

独立役員の人数	5 名
その他独立役員に関する事項	

当社は、独立役員の資格を充たす者をすべて独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	その他
該当項目に関する補足説明	

取締役に対しストックオプション等は付与しておりませんが、取締役の任期を1年とすることにより、取締役全員が経営者としての自覚と責任を持ち、業務執行に臨む体制が整備されております。

ストックオプションの付与対象者	
該当項目に関する補足説明	

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

--

平成27年3月期事業年度における取締役11名（内 社外取締役1名）に対し報酬総額264百万円を支払っております。
なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 **更新**

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬は定額報酬としており、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内で、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案し、取締役会決議により決定しております。

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】 **更新**

管理部門が取締役会事務局として、社外取締役・社外監査役への連絡事務その他の必要なサポートを行っております。また、社外監査役の求めに応じ、社内より適任者を任命し、監査補助者として監査役の業務をサポートできる体制を整えております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）

（1）業務執行に関する事項

当社は、取締役会による活発な議論を通じた迅速な意思決定により、変化の激しい経営環境に的確に対応するとともに、経営監視の面では、独立役員たる社外取締役を含めた取締役相互間での監視監督機能に加え、独立役員たる社外監査役を含む各監査役による客観的・専門的な経営監視機能を確保しており、経営の効率性および適正性の実現を図っております。

なお、業務執行に係る重要案件については、社内規程に定める基準に従い、原則として毎月開催される定例取締役会に付議し承認を得たうえで、担当取締役が各々の善管注意義務に基づき忠実に当該業務を遂行いたします。また、当社は執行役員制度を導入しており、決定と執行の分離を図るとともに、各執行役員が取締役の業務執行を補佐する体制を整えております。

（2）監査・監督に関する事項

監査役監査については、社外監査役3名を含む5名の監査役により、監査役会で事業年度ごとに定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聴取するなど、厳格な監査を実施するとともに、必要に応じて、内部監査部より適任者を監査補助者として任命できる体制を整えております。

なお、当社の常任監査役は長年当社の財務部門を統括し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しておりますとともに、社外監査役中には税理士・弁護士の有資格者が存在しております。また、社外監査役はいずれも独立役員に選定され、当社に対する客観的な視点による監視を行っております。

会計監査については、神陽監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は事業年度ごとの会計監査計画に基づき、業務執行社員と監査業務補助者で当社および連結子会社の監査を実施しております。

また、内部監査部、監査役および会計監査人は、事業年度ごとの監査計画の策定および実施等について、定期的な打ち合わせや報告、意見・情報交換を行い、さらなる監査機能の充実・強化を図っております。

（3）指名および報酬決定等に関する事項

当社の取締役候補者は、経営者としての人格、識見、能力に優れ当社を熟知した適任者を取締役会において選定しております。なお、取締役会において選定される執行役員は、取締役の業務執行補助者であると同時に、取締役へのステップとしての位置づけも兼ねております。

また、社外役員候補者は、経営者としての人格、来歴や専門分野等に加え、当社に対する客観性（独立性）の各要素を総合的に勘案し、取締役会において選定しております。

取締役および監査役の報酬額は、株主総会でそれぞれの総額について承認を得た後、個人別の具体的な配分額を、取締役報酬額については取締役会、監査役報酬額については監査役の協議により決定しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、前述のとおり独立役員たる社外取締役および社外監査役を選任し、取締役会による迅速な意思決定と、これに対する取締役相互および監査役による客観的・専門的な経営監視機能を確保しており、これらを通じて経営の効率性・適正性を実現していると考え、現状の体制を採用しております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主による議決権行使上の利便性向上のため、原則として招集通知の発送日を総会日の16日前としております。 なお、さらなる株主の利便性向上のため、発送日以前より招集通知を当社ウェブサイトおよび東京証券取引所にて公開しております。
電磁的方法による議決権の行使	株主による議決権行使上の利便性向上のため、従来の議決権行使書による議決権行使と併せて、インターネットによる議決権行使を採用しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	外国人株主の議決権行使環境の向上のため、議決権電子行使プラットフォームを採用しております。
招集通知(要約)の英文での提供	外国人株主の議決権行使環境の向上のため、招集通知を英訳し提供しております。
その他	当社グループへの理解促進による適正な市場評価を目的として、重要な経営関連情報の適時適切な開示に努めるとともに、証券アナリストや機関投資家への取材対応等を実施しており、これらの取組みが株主総会の活性化および議決権行使の円滑化につながるものと考えております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	有価証券報告書、決算短信その他のIR資料をホームページ上に掲載しております。また、海外の株主、投資家などを対象とした英文財務諸表を作成し掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	広報部を設置しております。	
その他	証券アナリストおよび機関投資家を対象として、要請に応じた取材対応ならびに現場見学を実施するとともに、不定期に説明会を実施しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	コンプライアンス・リスク管理規定には、「ステークホルダーに対しての社会的責任を果たす」旨を規定するとともに、情報管理および内部者取引管理規定には「ステークホルダーの当社に対する理解促進と適正な評価に資することを目的として、法令・諸規則を遵守した公正かつ適時適切な当社経営関連情報の開示に努める」旨などを規定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境保全および地域社会への貢献を目指した企業市民活動の一環として、輸送の効率化・モーダルシフト等の推進による排出CO2の削減を通じた「地球にやさしい物流サービス」の提供に努めるとともに、クールビズ・ウォームビズの実践や植樹活動への参加を積極的に行っております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	情報管理および内部者取引管理規定に、ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などについて規定しております。

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、「常に時代の風を読み、変化する社会の要請に即応しながら、一歩先のテーマに取り組み、企業価値の向上と、経営の安定に努め、ひいては豊かな社会の実現に貢献する」との経営理念を掲げ、総合物流企業として、継続的な成長の実現と、社会的責任の履践を目指しておりますが、この目的を達成するため、当社では内部統制システムに関する基本方針を定め、体制・制度の構築と運用、および定期的見直しと改善を行っております。

当該基本方針の具体化のため、当社は、遵法精神の確立と実践を目的として当社グループ全体に適用される「上組グループ企業行動憲章」を制定しております。

当該規範に基づき、当社グループにおける内部統制体制の確立・推進のため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、「コンプライアンス規程」をはじめ社内規程の策定と、「企業倫理ヘルプライン」と称する内部通報制度の整備・運用を行っております。

また、業務モニタリングのため、独立組織として社長直属の内部監査部を設置し、当社グループの監査を行っております。

なお、「上組グループ企業行動憲章」の概要は次のとおりとなっております。

「上組グループ企業行動憲章」(抜粋)

1.(お客様満足の向上)

創業以来培ったノウハウをフル活用した、独自の物流サービスを提供することで、顧客の満足と信頼を獲得するとともに、社会貢献を推進する。

2.(公正かつ透明な事業活動)

事業活動については、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。

3.(コミュニケーション活動)

ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを積極的に行い、適時、適切に情報開示を実行する。

4.(明朗な企業風土づくりの推進)

人権を尊重し、企業の内外において、性別、信条、身体的条件、社会的身分などによる差別を一切行わず、働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと働き甲斐を実現する。

5.(環境経営の推進)

事業活動の全ての分野で、環境問題への取り組みについては、企業の存在と活動の必須の要件であることを認識し、環境保全に関する法令等の基準を遵守することはもとより、自主的、積極的に行動する。

6.(地域社会への貢献)

良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行い、地域社会との調和・共存を図る。

7.(反社会的勢力に対する対応)

市民社会の秩序や安全を保持することに努め、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応する。

8.(国際社会との協調)

国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律等を遵守し、現地の文化や習慣等を尊重した経営を行い、国際社会との協調および相互の信頼を図る。

9.(本憲章の精神の徹底)

グループ各社の経営者は本憲章の実現を自らの役割であることを認識し、率先して関連企業や取引先に周知させる。また、社内外の意見等を常時把握し適宜見直しを行うことで、憲章の精神の更なる推進と実効ある社内体制の整備を図る。

10.(経営者の責務)

本憲章に反するような事態が発生したときには、グループ各社の経営者自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで自らを含めた厳正な処分を行う。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除への対応については、前記の行動憲章に基づき、別途「企業対象暴力に対する対応規定」を定めております。

また、企業防衛対策協議会に加盟し、警察署と連携して対応できる体制を整えております。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

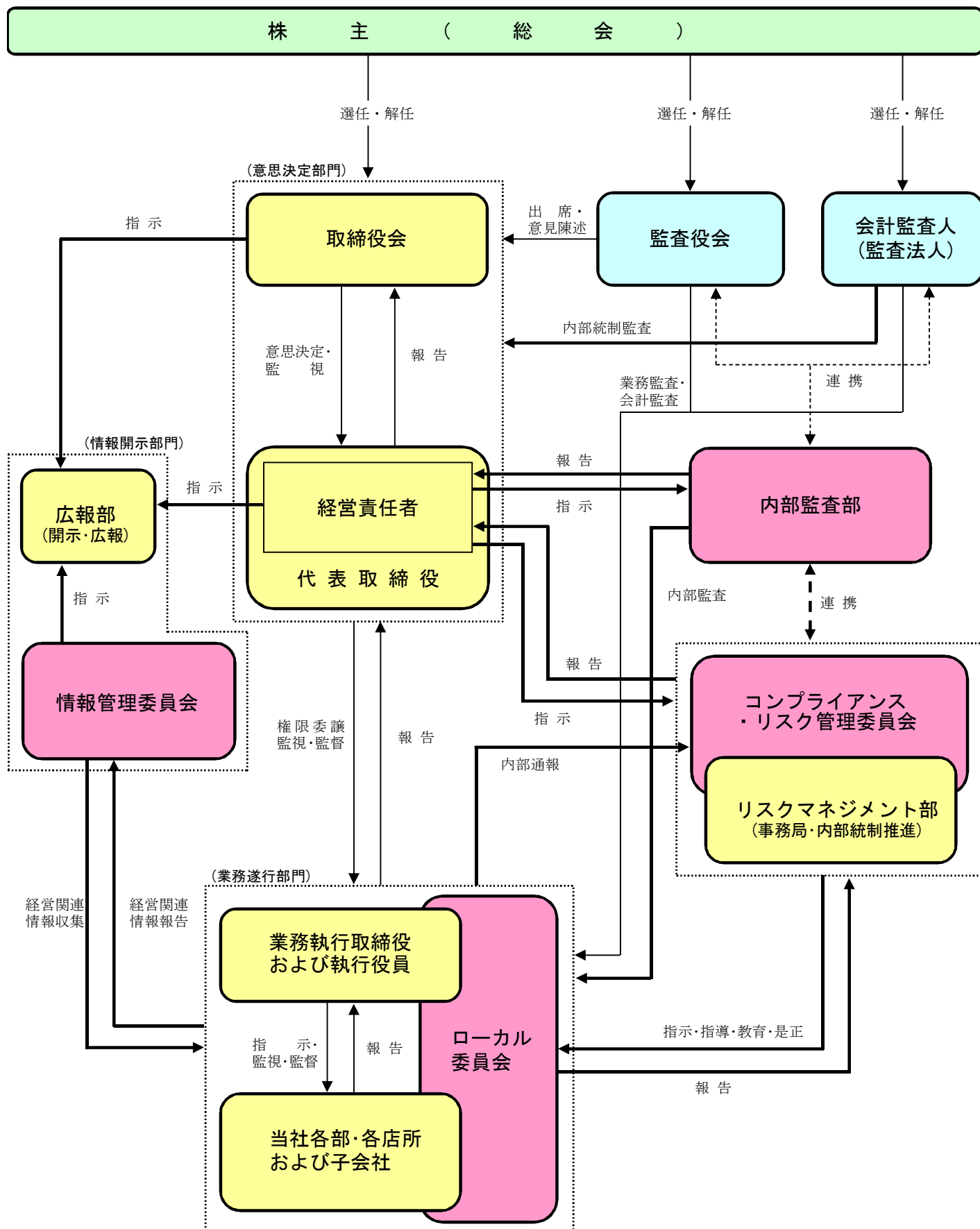
該当項目に関する補足説明

当社では、業績の拡大を通じて時価総額を高めることが、敵対的買収防衛の最も有効な手段であると考えておりますので、現時点において個別具体的な防衛策を導入する予定はありません。

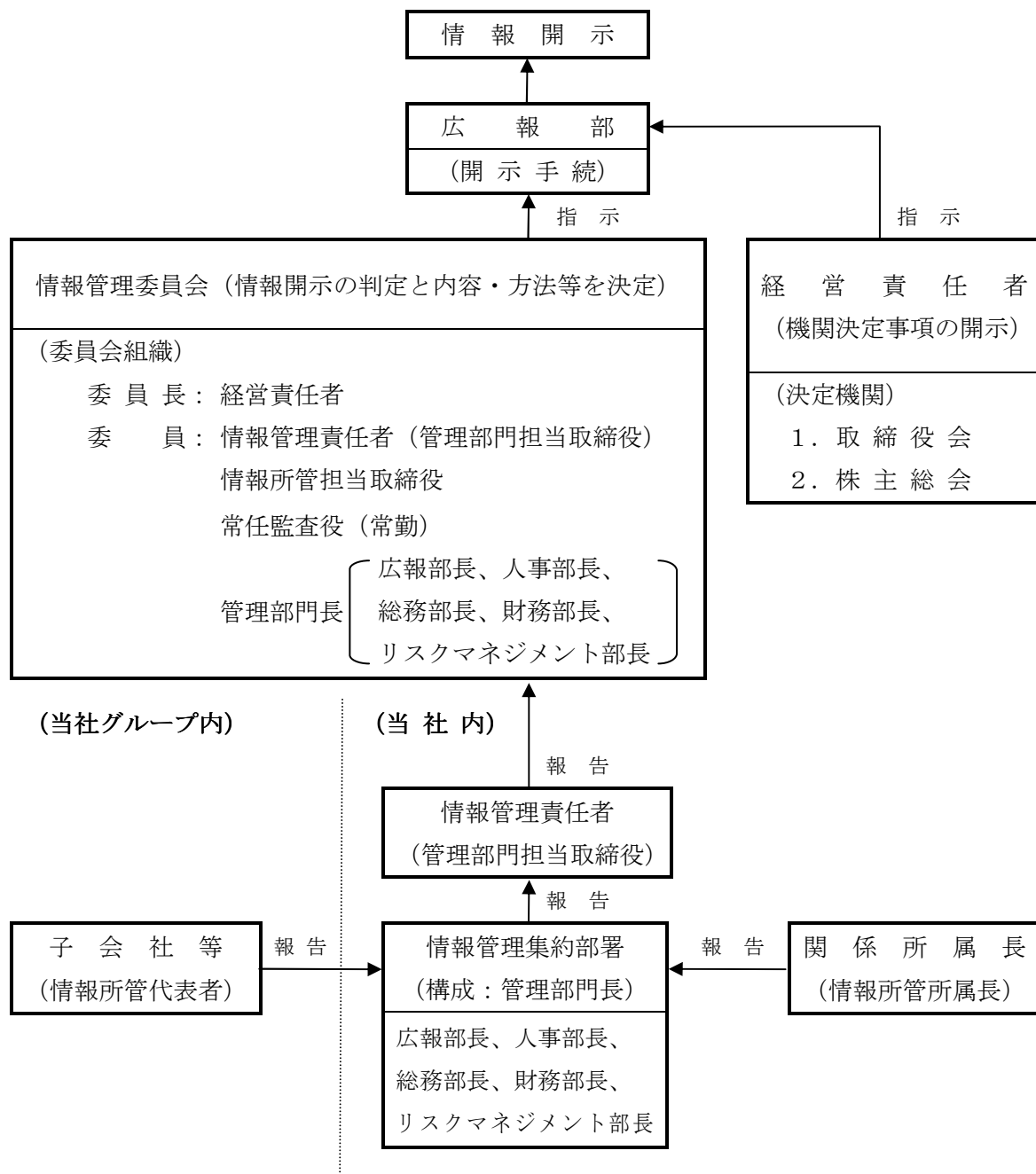
2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

・適時開示体制の概要
当社では、当社グループにおける重要な経営関連情報の報告体制を構築するとともに、経営責任者を委員長とする情報管理委員会を設置し、法令・諸規則を遵守した適時適切な会社情報の開示に務めております。
なお、当該体制の模式図は別紙添付のとおりとなります。

内部統制システムに関する組織図



会社情報の適時開示に係る社内体制



- (注) 1. 決算・財務情報については、情報管理集約部署の財務部長を経由して、情報管理責任者（管理部門担当取締役）より情報管理委員会へ報告。
2. 決算・財務情報を除く発生事実等の経営関連情報については、情報管理集約部署の各関係管理部門長（広報部長、人事部長、総務部長、財務部長およびリスクマネジメント部長）を経由して、情報管理責任者（管理部門担当取締役）より情報管理委員会へ報告。